

# 災害復旧技術専門家を熊本県氷川町に派遣

公益社団法人 全国防災協会

(公社)全国防災協会では、市町村をはじめとする被災公共土木施設の早期復旧支援に向け、平成15年11月に「災害復旧技術専門家派遣制度」を創設しました。災害復旧技術専門家は、国や都道府県の災害復旧業務に長年携わり、制度を熟知し災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者（本省防災課の災害査定官経験者や都道府県の防災担当の本庁課長級及び事務所長経験者で構成）で、北海道から沖縄までの全国に、427名(令和7年6月)が登録されています。

平成26年5月には、国土交通省水管理・国土保全局防災課より「災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの支援（試行）について」の通達が出され、

TEC-FORCE が出動した大規模災害で、被災自治体から本省防災課に要請があり、防災課が必要と判断する場合、**全国防災協会が無償で技術専門家を派遣**するなど、制度を充実してきています。これまでも多くの地方公共団体等の要請に応じ、多くの災害復旧技術専門家を派遣し、迅速かつ確かな災害復旧事業の促進に寄与しています。

今回、令和7年8月7日から12日の豪雨により氷川町所管の公共土木施設（河川・道路）30箇所以上に被害が発生し、これら被害に対し技術的支援要請があり、通達に基づき熊本県氷川町に災害復旧技術専門家4名を派遣して、復旧工法などについて技術的助言を行いました。

## 派遣概要

### 1. 令和7年8月豪雨による氷川町の状況

#### 【気象の状況】

8月6日から8月12日にかけて、日本付近に停滞した前線や前線上の低気圧に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだため、北日本から西日本の広い範囲で大気の状態が非常に不安定な状況が続いた。九州北部地方では9日夜遅くから11日にかけて線状降水帯が繰り返し発生し、福岡県、熊本県では24時間降水量が多い所で400ミリを超える記録的な大雨となった。大雨災害の危険度が非常に高くなり、11日未明から昼前にかけて熊本県の5市2町（玉名市、長洲町、八代市、宇城市、氷川町、上天草市、天草市）に大雨特別警報を発表した。（気象庁発表）

### 2. 派遣された災害復旧技術専門家（敬称略）

派遣日：令和7年9月17日（水）

派遣者：後藤 信孝（九州建設コンサルタント  
（株）福岡支店）

山本 幸（（株）日本インシーク九州支社  
熊本営業所）

西田 守（（株）東京建設コンサルタント  
九州支社熊本事務所）

与那嶺 淳（（株）味岡建設）

### 3. 活動報告（支援・助言内容）

助言：まず、町役場会議室にて図面と写真により、災害の全体の被災概要を確認し、特に対策工法に関して氷川町の担当者が悩んでいる6箇所について写真を基に助言を行った。

復旧工法に関して、斜面の対策等基本的なルール（災害手帳）を参考に現地に合う工法また湧水の有無、斜面の状況等写真を確認しながら助言を行った。また、管理者の確認、用地所有者の確認等、基本的な事を助言した。

・前述の6箇所の被災箇所について写真で把握しきれない部分があるため、実際の被災箇所を確認しながら認識共有すべく現場に行くこととした。

- ・町の要望箇所以外、以下の内容を助言。  
崩土や倒木除去に関して災害復旧にて対応可を助言。(応急本工事)  
※撤去前写真、数量の把握が必要

被災箇所については二次災害が起こらないように安全対策を行った方がよい。  
早期復旧が必要な箇所は、応急本工事の活用を助言。



氷川町役場会議室にて



立神旧県道線 斜面崩壊等

#### 4. 災害復旧技術専門家派遣フロー

### 災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの自治体支援



- 被災自治体のマンパワー不足、技術力不足により、適切な災害復旧事業の実施に際し、被災自治体の大きな負担となっている。
- 災害発生時に被災自治体が災害復旧や改良復旧の計画立案するためのマンパワーや技術力の不足を補うため、**平成26年より災害復旧技術専門家派遣制度を試行的に運用する。**
- 本制度は、TEC-FORCEが出動した大規模災害で、被災自治体から本省防災課に要請があり、防災課が必要と判断する場合、**防災協会より無償で専門家を派遣する制度。**



東日本被災状況(宮城県岩沼市)



東日本被災状況(千葉県成田市)



東日本被災状況(千葉県浦安市)



台風26号による土砂災害(伊豆大島)

被災が甚大化・多様化している中、多くの自治体で最適な復旧工法検討をする人員・技術力が不足している

#### <手続きのフロー図>

